

2-3 メディア教育の制度化—オンタリオ州の経験

キャロリン・ウィルソン

トロント大学オンタリオ教育研究所指導員

メディア・リテラシー協会会長

オンタリオ州(カナダ)

cwilson@oise.utoronto.ca

バリー・ダンカン

メディア・リテラシー協会設立者・元会長

オンタリオ州(カナダ)

baduncan@interlog.com

要約

本分析は、カナダ・オンタリオ州におけるメディア・リテラシー教育についての報告である。本報告は、州政府によって法制化されたメディア・リテラシーのためのカリキュラムの概要を提示するものである。特に、メディアについて教えるためのカリキュラムと授業実践の根底にある理論、そして多様なアプローチについて説明している。本報告はまた、メディア・リテラシー教育の推進を手助けする主要な団体やパートナーシップの活動について説明し、さらにメディア・リテラシー教育プログラムの上手な開発と導入方法を提案している。結論では、オンタリオ州の事例を踏まえ、世界中でメディア・リテラシーを教育に導入するための9つの基本的な理念に焦点を当てながら、メディア・リテラシーの挑戦と将来の方向性について検討する。

キーワード：メディア・リテラシー、基本概念、カルチュラル・スタディーズ、批判的教育学、導入、解釈のコミュニティ、市民社会、グローバル化

1. はじめに—オンタリオ州におけるメディア教育

今日の情報化社会において、多くの教育者は、映像を軸とした電子メディアの読み書きができるようになることが、活字の読み書きができるようになることと同様に重要であると信じている。オンタリオ州の初等・中等教育の新しいカリキュラムでは、リテラシーを拡張して定義することが必要であると明記されている。驚くことではないが、カリキュラムの該当箇所は、ユネスコ(2003)の文章が引用されている。その該当箇所は「リテラシーとは、単なる読み書きにとどまるものではない。リテラシーとは、社会においてどのようにコミュ

ニケーションするかということである。リテラシーとは、社会实践や関係性、知識、言語、文化についての問題である。つまり、リテラシーを用いる人間は、リテラシーがそのような意味合いを持つことを考慮すべきである。しかし今日では、リテラシーを持ってない人間は多くのコミュニケーションから排除されている。実際には、その排除された人々こそが、自由としてのリテラシーを最も享受すべきである」。

2006年と2007年に、オンタリオ州教育省が改訂されたカリキュラムを発表し、第1学年から第12学年^{註1}までを通して、メディア・リテラシーを教えることが法制化された。特にメディア・リ

テラシーは、初等教育の「言語」（第1学年から第8学年）、中等教育の「英語」（第9学年から第12学年）において、独立した構成要素^{訳注2}として設定された。カリキュラムにおいてメディア・リテラシーは、オーラル・コミュニケーション、読むこと、書くこととともに4つの構成要素の1つとして区別されている（教育省、2006: 13）。

「言語」と「英語」の改訂カリキュラムは、オンタリオ州のメディア・リテラシー教育の歴史において、意義ある画期的な出来事である。20年以上カリキュラムの端に追いやられた後で、ようやくメディア・リテラシーは桎梏から上がったのである。

オンタリオ州においてメディア・リテラシーは、「マスメディアの特徴についてのクリティカルな理解、マスメディアが用いる技術や、それら技術がもたらす影響」と定義されている。メディア・リテラシーはまた子どもに「メディアを積極的、クリティカルに使う」ための知識とスキルを提供するものである（教育省、2006: 156）。

メディア・リテラシーをカリキュラムに導入したことは、授業で学ぶトピックとテキストが変化することを意味している。今日、初等学校の子どもは、物語（昔話）、DVDのジャケット、シリアル箱、Tシャツのロゴなどをテキストとして分析ないし「読んで」いる。中等教育段階の生徒は国際紛争に関するニュース報道や、話題を呼んでいる映画や、You Tubeのようなソーシャル・ネットワークでさえも、自ら発掘しようとしている。カリキュラムにおいて主題となる単元は、しばしば教科横断的なアプローチや、幅広いトピックへの取り組みを必要としている。幅広いトピックとは、広告と大衆の関係、メディアにおけるジェンダー、暴力、人種のリプレゼンテーション、グローバル・シティズンシップにおけるメディアの役割、融合する新たな技術といったものである。

カリキュラムにおけるメディア分析と制作活動は、3つの主要な分野に焦点を当てている。①テキストがどのように生産されているのか（所有と

統制の問題を含む）、②メディアによって伝えられるイデオロギーと価値観、③メディア・テキストによってどのようにオーディエンスがターゲットにされるか、オーディエンスがメディア・テキストに対してどのように反応するか、といった分野である。授業での作業は、子どもに多様な活字・電子テキストを分析し制作する機会を提供し、子どもの生活におけるメディアと技術の役割について、子どもが批判的に理解できるようにするのである。

2つの近年の調査は、カナダの全国的な若者のメディア利用について考察している。カナダ教員組合の調査（2003）によれば、8歳から15歳の子どもの48%は自分の部屋にテレビがあり、第3学年から第10学年の子どもの75%はテレビを観ることが習慣になっている。メディア・アウェアネス・ネットワークの調査（2005）によれば、第4学年から第11学年の子どものうち37%が自分のコンピュータを持ち、23%の子どもが自分の携帯電話を持ち、22%の子どもが自分専用のウェブカメラを持っているということである。また中等教育段階の生徒のうち30%が自分のホームページを持っている。

最近のことであるが、子どものメディア利用状況について、ある英語／メディア教師が以下のように述べている。「メディア・リテラシーよりも重要なカリキュラムにおける目標はほとんどない。複雑で興味をそそる文化世界を乗り切っていく能力は、時代錯誤な学校制度において子どもが自らのアイデンティティを発見する助けになる」。

メディア・リテラシーにおいては、初等・中等教育において4つの子どもの習得目標がある。子どもは以下のことを習得する。

- ・多様なメディア・テキストへの理解を示す。
- ・多様なメディア様式を区別し、メディア様式と決まり／約束事、技術が組み合わさってどのように意味をつくりだすのかを説明する。
- ・多様なメディア様式を、異なる目的やオーディエンスに合わせて、適切に様式や決まり／約束事、

技術を用いてつくりだす。

・メディアを解釈しつくりだす人間として、子どもが自分の成長や発達した分野、メディア・テキストを理解し、つくりだすために発見した方法を振り返り、理解する(教育省, 2006: 147)。

2. 理論的な枠組み

カリキュラムに記載された習得目標に基づくと、教師は子どもが各学年のレベルに合わせて習得できるように、学習プログラムと単元、もしくは学習プログラムや単元を構成しなくてはならない。これらのプログラムを構成するにあたって、教師は概念枠組みをしっかりと理解しておくことが重要になる。メディア・リテラシー協会(AML)によって作成された以下の8つの基本概念は、オタリオ州におけるすべてのメディア・リテラシーの理論的土台になっており、教師が議論を行う上で共通した用語や枠組みを提供している。これらの基本概念はカリキュラムの裏づけになっており、メディアについて学ぶ上で多くの有効な事項を提供するとともに、メディアについて学ぶための系統だった枠組みを提供している。

・すべてのメディアは構成されている。メディアは多くの意思決定を反映して周到に構成されており、多くの判断要因の結果を表現している。私たちが現実を見る目は、事前に構成され、既に態度や解釈、結果が組み込まれたメディアのメッセージに基づいている。メディアはかなりの程度で、人々の現実の解釈を現している。

・個人はそれぞれ異なるメッセージの解釈をする。同じテレビ番組やウェブサイトを観ても、人々がすべて同じ経験をするわけではなく、同じ印象に至るわけでもない。各人は年齢、文化、経験、価値観や信条に基づいて、メッセージに対してそれぞれ異なった解釈や考えを持つ。オーディエンスは自分の背景に基づいて、特定のメッセージを受け入れてよいし、異なるメッセージを拒否してもよい。

・メディアには商業的利益がある。ほとんどのメ

ディアは利益を創出している。広告は一般的に最大の収入源である。広告は最も明らかな利益創出の方法であるが、広告のメッセージはプロダクト・プレイスメント(番組や映画のなかで商品をはっきりと映し出すこと)やスポンサーシップ、景品、ポップアップ広告とインターネット調査、有名人の商品に対するお墨付きや、スタジアムや劇場の命名権など、多様な形態を含んでいる。

・メディアはイデオロギーや価値観のメッセージを含んでいる。メディア・メッセージの作り手は、自身の信条や価値観、意見やバイアスを持っている。これらは何が、どのように伝えられるかで影響しうる。メディアの作り手はメディア・テキストに何が含まれ、何が含まれないのかを選ばなければならない、そのため中立で価値観のないメッセージは存在しない。このようなメッセージはしばしば多くの人々によって視聴されるため、メッセージは社会的・政治的影響を持ちうる。私たちは「良い生活」、消費の美德、女性の役割、権威の受容、愛国主義を疑わないこと、などの問題についてのメディア・メッセージを解説する必要がある。

・それぞれのメディアは独自の「言語」、技術、コードと決まり/約束事を持っている。それぞれのメディアは、特定の語彙や技術、スタイル、コードや決まり/約束事を用いることで、異なる方法で意味をつくりだす。映画やテレビ番組で、画像がディゾルブ[場面転換技法の一つ]するとき、それは時間の経過を意味している。リンクやナビゲーションボタンは、ウェブサイトにおいて何が必要なかをユーザーが見つめることができることを示している。小説家は人物や状況を設定するのに特定の言葉を用いなければならないが、他のメディアは映像や文字、音声を使うことができる。時間をかければ、人々はそれぞれの技法が何を意味しているかがわかるようになり、異なるメディアの「言語」に流暢になり、それら言語の審美的な質を味わうようになる。メディア・リテラシーのスキルを発達させることで、学習者がメディア・テキストを解説し、理解できるようになるだ

けでなく、各メディアの独特な審美様式を楽しむようになる。メディアを楽しむことは、どのように好ましい様式や効果がつくられているのかに気づくことでより高められる。

・メディアは商業的意味を持つ。メディア・リテラシーはマスメディア産業の経済的基盤について理解することも含んでいる。テレビ局はスポンサーに利益をもたらすオーディエンスを期待している。このような知識は、番組内容が広告主のためにどのように子どもをターゲットにしているか、視聴者を消費者集団にしていくのかについて、子ども自身に理解させることができる。所有権と統制の問題は、選択肢は多いけれども、その選択に対する意見が少ない場合に重要となる。世界の新聞社、雑誌社、テレビ局、映画会社、コンピュータ・ソフトウェア企業の90%は、8つの巨大複合企業によって所有されている。

・メディアは社会的・政治的意味を持つ。メディア・リテラシーの重要な側面は、メディアから生じる幅広い社会的・政治的効果に気づくことである。変化する家庭の性質、余暇時間の使用とテレビでの政治的討論の結果は、そのような例のうちの3つである。マスメディアは社会的価値や態度を正当化し、文化の支配と権力の立場を強化する働きをなしうる。メディアはまた市民権からテロに至るまで、地球規模のイベントや問題を媒介するという主要な役割を果たす。

・様式と内容はメディアにおいて密接に関わる。様式／内容をつなげることは、マーシャル・マクルーハンが「メディアはメッセージである」とした論文と関わっている。

つまり各メディアは特別な文法や技術的パイプを持ち、独特な方法で内容を形作る。そのようなわけで、異なるメディアが同じイベントを報じるかもしれないが、多様な印象やメッセージを伝えるだろう（メディア・リテラシー協会, 2005）。

3. どのようにして私たちはメディア・リテラシー教育を導入できたのか？ AML の物語

オンタリオ州は、メディア教育をカリキュラムの必修科目として明文化し、北米において最初にメディア教育を公教育に組み込んだ地域となった。オンタリオ州において、メディア教育導入の成功に継続的に関わり、多大な貢献をした、メディア・リテラシー協会（AML）というグループがある。AMLはボランティアな組織であり、教師やライブラリアン、コンサルタント、保護者、文化に携わる人々、そしてメディア・リテラシー推進活動を行ってきたメディア関係者などによって構成される、非営利組織である。AMLは1978年に設立され、カナダのメディア教員のための最初の体系的な組織となった。

1960年代後半、映画とテレビに焦点を当てた、「映画教育」が掲げられ、カナダにおける最初のメディア教育の流行が起こった。1969年にはカナダ映画教育協会（CASE）が、トロントのヨーク大学で開催されたメディア教員のための初めての大規模な会議のスポンサーとなった。しかし1970年代に教育予算が削られ、「基礎へ帰れ」^{訳注3}という運動が支配的になった結果、この最初の流行は影を潜めていった。とはいえ、メディア教育者による小規模なグループが忍耐強くメディア教育の普及活動を続けた結果、メディア教育は1980年代、1990年代に確かな弾みをつけることになった。

1986年には、オンタリオ州教育省とオンタリオ州教員組合がAMLの幹部を招き、教師のための『メディア・リテラシー・リソースガイド』の執筆を依頼した。この画期的なリソースガイドは、多くの英語圏の国々で使用され、フランス語、イタリア語、日本語^{訳注4}、スペイン語にも翻訳された。『リソースガイド』の出版に先立って、オンタリオ州教育省はAMLの執筆者たちに対し、オンタリオ州全土の教師にまとまった研修を依頼した。

また1986年には、オンタリオ州教育省は第7学年から第12学年の通常の英語カリキュラムにおいて、メディア・リテラシーを教えることが重要であると強調した、新たなガイドラインを発行した。AMLは1990年と1992年にゲルフ大学に

おける国際的なメディア教育の会議を企画することで対応した。各会議には世界中から 500 人を超える参加者が集まった。

1990 年代初め、オンタリオ州においては「基礎へ帰れ」の教育の機運が高まっていたが、AML が教育省にロビー活動を行った結果、初等教育「言語」カリキュラムにメディア学習を導入し、中等教育の「英語」に「メディア」の構成要素をすべてのコースに導入するとともに、後期中等教育の独立した選択科目とすることに成功した。これは後に起こるカリキュラム改訂の下地として、重要な意味を持つことになった。

1998 年には、AML はその活動が評価され、国際的に知られることになった。世界メディア教育評議会は、AML を「北米においてもっともメディア教育に影響力を持つ団体」とし、AML を表彰した。また 2000 年には「サミット 2000：子ども、若者とメディア」という主要な業績がもたらされた。「サミット 2000：子ども、若者とメディア」は、当時世界最大の会議となった。トロントの会議への参加者は世界 55 カ国、1500 人にのぼった。この会議では、メディアについて教え、メディアを使う人々が、メディアを制作し、メディアに貢献する人々と出会い、話し合うというユニークな機会が提供された。

直近のこととして、AML の幹部メンバーがオンタリオ州教育省の初等中等教育の英語カリキュラムの改訂を担当するチームに参加した。このときに初めて第 1 学年から第 12 学年のすべてを通してメディア・リテラシーがカリキュラムに明文化されることになった。また 2005 年には、AML の幹部メンバーが『リテラシーを考える』というメディア・リテラシーのための文書を執筆し、「言語」および「英語」の授業でメディア・リテラシーを教える方法を教師に提供した。

州政府と共同する形で、AML は教育学部、教育委員会、メディア産業、メディア・リテラシーを推進する保護者やコミュニティグループと作業を行っている。その作業の事例としては以下のよう

なものがある。

- ・AML はカナダ教員組合とメディア・アウェアネス・ネットワークとともに、初めての全国メディア教育週間を企画した。

- ・AML のメンバーが、トロント大学オンタリオ教育研究所 (OISE/UT) とヨーク大学で開講されるメディア教員・追加資格認定コースのシラバスを作成し、実際にコースで教えている。メディア教員・追加資格認定コースは、メディア・リテラシー教師を志望する教員に専門的な知識とスキルを提供している。3 つのパートからなるプログラム^{訳注 5}を修了することで、教員は「スペシャリスト」の資格を得ることができる。

- ・AML は会員と一般市民に対してイベントを企画している。そのいくらかは AML のウェブサイトから利用でき、メディア教育を推進し、教師に対して専門的な知識とスキルを提供するものとなっている。AML のウェブサイト (www.aml.ca) は、教師に授業案や記事、文献レビュー、様々なニュースやイベントのお知らせ、他の有用なメディアサイトへのリンクへのアクセスを提供している。

- ・AML は、カナダのほとんどの州で展開し、州傘下の機関である姉妹機関、カナダ・メディア教育組織協会 (CAMEO) の立ち上げにも協力し、「メディア・アウェアネス・ネットワーク」の理念と目的を考え出した。

AML は最近創立 30 周年を迎えた。多くの人々は、AML がボランティアな組織であり、非営利であるにもかかわらず、これだけのことを成しえてきたことが信じがたいだろう。AML の成功は、学校現場の教員個人が少数ながらも献身的に活動してきたことにある。そのような教員たちは、子どもたちが情報科時代の性格や仕事に備え子ども自身の知識と経験を取り込んだ授業の創造と方法を学ぶ重要性を理解している。そういった教員たちが、リソースをつくり、政府にロビー活動を行い、世界の仲間とネットワークをつくり、会議やイベントを企画し、メディア・リテラシーの重要性を広く訴えてきた。AML 設立早期から、会員は

カナダ、オーストラリア、日本、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、アメリカでワークショップを開催してきた。オンタリオ州におけるメディア・リテラシーの成功はメディア・リテラシー教員たちによるものである。彼らが何年もの熱心に活動してきた「果実」は、オンタリオ州とカナダ全国に渡ってメディア・リテラシーのために作り上げてきた財産なのである。

4. 導入

4. 1 理論

カナダの教師は、ほとんどのメディア・リテラシー教育者と同様に、電子化された環境に置かれている。カナダの教師は熱心なプラグマティストであり、授業にあたって豊富な批判、文化、教育理論を用いている。

一般的に、イギリス発祥の「カルチュラル・スタディーズ」のパラダイムをメディア・リテラシー教育の枠組みに用いることには、広く同意がなされているように思われる。「カルチュラル・スタディーズ」は、ジェンダー、人種、階級の表面的なリプレゼンテーションや、テキストを問題にする知識の構造に学際的に迫るアプローチである。まず1986年刊行の『メディア・リテラシー・リソースガイド』(当時はイギリスのメディア教育者であるレン・マスターマンに強い影響を受けていた)とメディアに関する教科書——そのほとんどがAML幹部によって書かれたものであるが——の背景として述べておきたい重要な点は、イギリスやオーストラリアなどでつくられた同様の教材とほぼ同じものだったということである。決定的に重要だったのは、(多くの場合英語)教員の養成における教科・科目に関する言説の影響である。

オーディエンス研究はテキストを楽しむ前提として重要である。オーディエンス研究は、多様な主観が存在する社会科科目において、教師が観察者としての意識を持つ助けとなっている。同様に、テキストは多義的なものとして認識されている。テキストは様々な意味を伝え、それゆえ多くの異

なる読み方がなされる。

教師はオーディエンス研究を通じて、解釈のコミュニティについて学ぶことができるようになる。解釈のコミュニティとは、北米のテレビ番組に関するブログ、平日のメロドラマやお勧め映画に関する情報やゴシップを含むウェブサイト、最新のテレビゲームについてのコミュニティなどのことである。教師がオーディエンス理論の知識を使って子どもの文化実践を考察するとき、教師は授業方針の変更を余儀なくされる。子どもが既にメディアについて知っていることと、それをどのように子どもが理解するのかに焦点を当てることを強調するのは、すべてのメディア教育者の出発点である。メディア・リテラシー教育の長所は、子どもが既に知っているメディアの知識を認め、子どもの学びと教室を超えた世界をつなげ、真正な学びへ向けた機会を提供することにある。またメディア・リテラシー教育は、子どもの「外の」世界を授業に持ち込むことにより、生徒の学校における立場や、真正であり変化しうる空間を構築することを正当化し強化する。

イギリスのメディア教育者であるデビッド・バッキンガムと彼の同僚による業績は、多大な貢献をした。ジュリアン・マクドガルとアンドリュー・バーンのような最近の業績も、概念の理解を発展、強化する方法としてのメディア制作(分析のみに対抗する方法として)の教育学的価値を強調している。

4. 2 授業実践

メディア・リテラシーを教えるアプローチはいくつかある。多くの教師は1つ以上の授業方法を用い、子どもの興味やニーズに合わせてカリキュラムを作成する。どのような授業方法が採られたとしても、分析が重要であることが強調される。つまり、メディア・テキストやメッセージ、制作について脱構築するのである。また、メディア産業がどのように成り立っているのかを学び、子どもが自分の物語を創りだすために必要な知識とス

キルを伸ばしてやることも強調される。

・メディアを軸としたアプローチでは、テレビや映画といった特定のメディアを学習する。特定のメディアに関する長所や短所、特徴を学び、しばしば歴史的・社会的文脈についても学ぶ。

・テーマを軸としたアプローチでは、いくつかのメディアを扱うことにより、特定のテーマについて学ぶ。例えばジェンダー・リプレゼンテーションの問題を扱う場合、多様なメディア・テキストにおいてそれがどのように扱われているのか、どのようにリプレゼンテーションが形成されるのか、どのようにオーディエンスに影響するのかといった観点から考察を行う。

・多くの授業では、メディア・スタディーズの単

元は「英語」における独立した単元となっている。

教師はジャンルやテーマを選び、もっぱらその内容について2～3週間学習する。

・メディア・スタディーズを他の分野のカリキュラムに統合することは、子どもに真正な学びの経験を与えるメリットを持ちうる総合的、複眼的なアプローチとなる。このアプローチでメディアだけを取り出して学ぶことが難しいのは、メディアが私たちの社会に広く普及しているためである。このアプローチはテキストと文脈の重要性を強調する。メディア・テキストを分析することは、それに関連した歴史的、社会的、政治的、経済的文脈の学習を伴うことになる。

テーマを軸としたアプローチ：2つの事例

・グローバル教育

グローバル教育とメディア・リテラシーを統合した、テーマを軸とした単元は、学校におけるシティズンシップ教育に取り組む方法として、そして人格の発達に対応する方法として、近年盛んになっている。グローバル教育とメディア・リテラシーを統合することは、メディアに積極的に関わり、メディアと民主的な権利、アクティブ・シティズンシップ、技術的リテラシーをつなげることの重要性を強調する。

グローバル教育とメディア・リテラシーは、ローカル・グローバルな出来事と事件をリプレゼンテーションするメディア・テキストを分析する。さらにグローバル教育とメディア・リテラシーは、それらリプレゼンテーションが意味をつくり出すことに関わり、私たちがそれを重要だと考えるようになる道筋を分析する。教えるべき出来事、例えばアジアの津波や、9・11同時多発テロや、ダイアナ妃の死などは、深いメディア分析を必要とする。最終的なこれらのプログラムの目標は、子どもにこのグローバル化したコミュニティでの出来事や困難さのメディア・リプレゼンテーションについて考察する機会を与え、子どもが自分自身と、自分の立ち位置について理解を深めることにある。このプログラムの中心にあるのは、メディアの所有権と統制の問題、そしてアクセス、選択、表現の自由についての問題提起である。

・ポップカルチャー

教師が多様なテキストを学び、目が覚めるような文化的洞察をしたいと思うならば、その可能性があるのはポップカルチャーに関する単元を扱うことである。ポップカルチャーは社会の夢や欲、強い願望を内包しており、学習課題であると同時に楽しみをも広げていく。例えば、テレビゲームはいつか社会的に評価されるようになるかといった問いである。ポップカルチャーは芸能界やホラー映画、ショッピングモール、バービー人形、ラップアーティスト、スーパーボウル^{訳注6}のような派手なショーを含んでいる。すべてのメディア・テキストはそれ自体が深いカリキュラムを構成している。

分析枠組みとして「基本概念」を用いることにより、教師は問題を提起し、浮き上がった社会・経済的、政治的、審美的メッセージに基づいて洞察しながら、実りある、実験的な多様性、ポップカルチャー・テク

ストの寄せ集めを提供することができる。

4. 3 プログラムの導入

授業のレベルでは、メディア・リテラシーのカリキュラム導入は、学校ごと、教育委員会ごとに異なっている。メディア教育を優先的に取り扱い、教師に研修の機会を提供し、メディア・リテラシーに重点を置いたカリキュラム・コンサルタントを置くことで、教師をサポートしている教育委員会もある。他の教育委員会は学校内の個々の部署に導入を任せている。

オンタリオ州の教員組合、オンタリオ州カトリック教員協会(OECTA)^{訳注7}、オンタリオ州中等学校教員組合(OSSTF)は、近年会議を設けたり、会議への教師の参加をサポートしたりすることで、メディア・リテラシー教師の専門的な成長を促すことに熱心である。これらの会議では参加希望者のキャンセル待ちが出ることもある。この事実は、教師がメディア・リテラシーに関心を持ち、専門的な成長を臨んでいることを証明している。

個々の教師の貢献は、メディア教育の授業の広がりや質の向上に大きく影響している。オンタリオ州のAMLのような機関は、メディア教育の専門知識を追求する教師にとって、強力なサポート組織であり続けている。

4. 4 パートナースHIPとリソース

メディア・リテラシーの発展に大きく影響している個人や組織は数多くある。パートナースHIPは、教師が専門的な成長、授業に関係する教材へのアクセス、教材の取得を必要とする際のサポートにおける鍵となっている。

1987年以降、カナダ人によって作成された優れたメディア教育用の教科書は多くある。直近の教科書は、ダンカンらによって作成された『マスメディアとポップカルチャー』の第2版(Nelson Education, Canada, 1996)、デビッド・ブースらによって第4、5、6学年それぞれを対象に3つ

のパートに分けて作成された『メディア・センス』(Nelson Education, Canada, 1998)という教科書である。

メディア・アウェアネス・ネットワークやMNet(www.media-awareness.ca)は、教育リソースの情報交換所となってきた。MNetは英語とフランス語によるカナダと国際的なリソースから、サンプルとなる教材を膨大なデータベースにまとめている。MNetはまた独自に保護者向け、子ども向け、教師向けのリソースをつくり、インターネットを使って子どもにクリティカル・シンキングのスキルを身につけさせる多様な「ウェブ・アウェアネス」というリソースをつくってきた。

長年、チャムテレビ(CHUM)はメディア・リテラシーを推進する企業パートナーとなってきた。2007年には、CTV グローブメディアがチャムテレビを買収し、メディア教育者とメディア教育組織をサポートする先駆的メディア企業として存続している。メディア教育者

(www.muchmusic.com/mediaed/index.asp)によって作成されたスタディ・ガイドを添付した、広告を入れない独自のプログラムを提供し、カナダ全土のメディア教育の施策や機関へ資金援助し、放送時間帯やウェブサイトをメディア・リテラシーのために使い、メディア教育団体に資金援助し、全国メディア教育週間を推進することで、CTV グローブメディアはメディアの性質について意識を高めている。CTV グローブメディアはまた、メディア・リテラシーに関するパブリック・サービス・アナウンスメント(PSA)を行っている。PSAとは、全国的に地域的な放送や特別な放送を流すというものである。

CTV グローブメディアによってつくられたメディア・リテラシー番組は、教師と子どもに盛んに視聴されている。アーティストやその音楽を導入に使うことで、「マッチ・ミュージック」はアー

ティストの社会や政治活動における役割や、タバコやビール会社によるミュージシャンやそのコンサートに対するスポンサー活動、ミュージック・ビデオにおける性的なリプレゼンテーションなどの問題を番組で扱ってきた。「ブラボー！」はCTVグループメディアが所有するカナダの芸術チャンネルであり、『スクリーンを越えて』という、メディア・リテラシーの観点から封切り映画の特徴を検証し、ウェブサイトでスタディ・ガイドを提供している番組である。

「子どものことを考える広告主の会」は、小学生向けにメディア・リテラシーのPSAとカリキュラムをつくってきた。「テレビと私」という教材は、テレビを通じて子どもが受け取るイメージや情報について、子どもが批判的に考えるための教材である。

4000マイル近くに渡る国土に、人口3000万人のカナダという国で、私たちは州と連邦レベルにおいて専門的なメディア・リテラシーの成長に挑戦している。「フェイス・トゥー・フェイス・メディア」と「イエズス・コミュニケーション・プロジェクト」(JCP)によって制作された『プラトンの洞窟の中』という教材は、13の単元からなるオンラインの教師向けメディア・リテラシー教材であり、2009年に利用可能である^{訳注8}。「フェイス・トゥー・フェイス・メディア」とJCPはまた、『スキニング・テレビジョン』という短編ビデオ教材を教室で著作権を気にせずに使用できるように手続きを行ったこともある。

オンタリオ州において、AMLが長期間に渡り活動してきたことのひとつは、ヨーク大学やトロント大学オンタリオ教育研究所といった高等教育機関と連携して、メディア・リテラシーを学びたい教師のための講座を提供してきたことである。「教育におけるメディアと文化センター」(CMCE)やトロント大学オンタリオ教育研究所の「メディア・リテラシー教育ワーキンググループ」

(MEWG)、「カナダ映画協会」(NFB)と協働して、教師向けに多くのイベントや教材を提供して

きたのである。

5. 成功の要因：オンタリオ州の事例を越えて

5.1 メディア・リテラシーの発展のための9つの基本的な理念

オンタリオ州の経験は、メディア教育を成功させるための9つの決定的な要因を明らかにした。

- ・他の革新的なプログラムと同様に、メディア・リテラシーは草の根的な活動でなければならず、そのプログラムが今日の子どもの生活において重要であると知っている教師によって実行されねばならない。

- ・教育における権力を有する者は、そのようなメディア・リテラシーのプログラムに対して、メディア教育をカリキュラムに組み込んだり、ガイドラインや教材を作成したり、利用可能な教材の開発やカリキュラムの改訂に伴う内容の発展を確約したりすることで、明確なサポートをしなければならない。

- ・教育学部は未来のメディア・リテラシー教員を養成するためのスタッフを配置しなければならない。また、カリキュラムを作成し、継続的なコンサルタンタを行い、調査研究を行う第三者機関から学術的なサポートを受けるべきである。

- ・学区レベルの研修では、全体的なプログラムの実施方法を参加者が学ぶべきである。

- ・学区ごとにメディア・リテラシーの専門知識を有し、コミュニケーションネットワークを構築できるコンサルタンタが必要である。

- ・国や地域に関係する適切な教科書と視聴覚教材が利用可能であるべきである。

- ・教師をサポートする組織は、ワークショップや会議の開催、ニューズレターの発行、カリキュラムの改善を目的として設立されるべきである。そのような専門組織は、教育委員会や学区を超えて、メディア・リテラシーに興味を持つ人々をまとめていかなければならない。

- ・メディア学習課程の内容と子どもの到達評価においては、真正な評価方法^{訳注9}が用いられるべき

である。

・メディア教育は多様なスキルと専門知識を含んでいるため、教師、保護者、研究者、メディア制作者の協働が不可欠である(Pungente, 2002)。

5. 2メディア・リテラシーの未来

オンタリオ州におけるメディア・リテラシー教育の発展は目覚ましいものであったが、未だに取り組み続けなければならない問題も存在する。オンタリオ州のカリキュラムにおけるメディア教育は進んできたが、専門的な知識とスキルのサポートや、組織レベル（例えば政府や教育学部）での教師用リソースは未だに不足している。

メディア・アウェアネス・ネットワークによるメディア教育の地位に関する調査によれば、「教育省の担当者は、メディアはひとつの『テキスト』として英語表現科目に取り入れられる必要があるが、この新しい方法に対して専門的な知識とスキルを授ける活動がほとんどなく、新しいリソースを開発する予算もない、と繰り返し述べるに留まっている」(Media Awareness Network, 2000)。

また同じ調査(2000)では他の問題も懸念されている。「教師の無関心、カリキュラムの全面改訂、説明責任と報告に対する過度な要求、リソースの欠如、授業に新しい技術を導入することへのプレッシャーなどといったことが、『もっと先へ』という追加的な専門知識とスキルに対して、概して教師が取り組もうという意欲を持っていない原因になっている。」

教師にとって、専門的な知識とスキルを身につける機会を提供することに対する最大の障害は、お金の問題とアクセスのしやすさの問題であるようだ。オンタリオ州のカリキュラムは既に実施されており、メディア・リテラシーはカリキュラムの一部として明記されている。しかし教員養成プログラムはほとんどその状況に追いついていない。教師は依然として教育委員会や教員組合、メディア・リテラシー協会の情報にアクセスして、専門的な学びの機会を得続ける必要がある。

カナダにある35の教育学部によって、新しいカリキュラムに対応した新しい教員を養成するための、メディア・リテラシー教員養成プログラムが提供されることが望まれる。近年、いくつかの教育学部はメディア・リテラシーを教員養成プログラムに組み込み始めたが、教員志望者に対してこの分野に関する説明がほとんどなされていない。毎年、何百人もの新しい教師が現場に出て行くが、メディア・リテラシーについてはほとんど、もしくはまったく知らない。

教員養成においてどのような未来が待っているとも、教師と子どもの両方にとって、メディア・リテラシー・プログラムにおいて重要であり続けるトピックと問題がある。以下に4つの例を示す。

・メディアとグローバル化

文化のグローバル化の傾向は、国境を越えるメディア企業やメディア企業の合併などによって広がっている。この傾向は文化の主権や民主主義、ナショナル・アイデンティティといった事項について理論的、実践的な重要な問題を示唆している。またグローバル・シティズンシップの意識についてのメディアの影響や、グローバル・コミュニティとして私たちがひとつにまとまっていくべきといったこと（人類についてのことなのか、商品のことなのか？）について考えることにも価値があるろう。地方、全国の文化におけるメディアの影響は、アクセスや統制、メディア技術の問題として、授業におけるトピックであり続けるだろう。

・ウェブ・リテラシー

フェイスブックやマイスペース、You Tube^{訳注10}などの新しいデジタルメディアは、この5年間でメディア文化と若者を変容させる、双方向の参加型メディアをつくりだした。もっとも授業で関係のある科目として、メディア教育はこれらの新しい内容をメディア・スタディーズに導入し、概念化しなければならない。言い換えれば、メディア・リテラシーはウェブ・リテラシーを含むべきだということである。ウェブ・リテラシーはオンライン環境で提示される情報を評価し、ソーシャル・

ネットワーキングの利点と信頼性を吟味する機会を子どもにもたらす。子どもはウェブの情報以外にも、多様な情報源を総合的に学ぶ。例えば、著作権とプライバシーの問題を考え、比較検討すること、政治とグローバルな問題におけるソーシャル・ネットワーキングの影響を理解すること、仮想現実とサイバー世界の未来の存在意義について深く考えるといったことである。

・カリキュラムを横断するメディア・リテラシー
メディア・スタディーズは、社会科科目に位置づけられるのが適切なのかもしれないが、メディア・スタディーズを教える必要に迫られるのは英語教員であることが一般的である。ドキュメンタリー映画を分析することは、歴史の授業で必要とされ、メディアとジェンダーの学習は社会の授業の一部である。ここでの重要なポイントは、すべての教科において、単にメディアを「通して」ではなく、メディアに「ついて」学習することで価値が生じるのであり、そうでなければ教師はメディア・リテラシーを重要な批判的道具として用いることを無視していることになる。

・公共空間対私的空間

1990年代から、教師は企業が授業に介入することによって生じる影響といったことなどのような、主な社会の変化に対応しなくてはならなくなった。教育の産業化により、文化評論家は、教師や政策決定者、オピニオンリーダーなどに対して、公共空間の侵食についての警鐘をならしてきた。マクドナルドのような企業は、無料のビジネス用表計算ソフトを提供している。コカコーラ社は学校図書館にマーケティングの道具一式を提供している。モンサントは教師に理科教材を提供している。チャンネル・ワンのジャンクフードや衣服のコマーシャル——アメリカにおいてチャンネル・ワンの提供する番組は、教室で利用できる10分のテレビ番組であり、そのうち2分がコマーシャルである^{註11}——は、さらに物議を呼んでいる。カナダはチャンネル・ワンに匹敵するネットワーク（ユース・ニュース・ネットワーク）^{註12}を撤退させること

に成功したが、学校制度は未だにスポンサーのついた番組とメディア技術の誘惑に対して脆弱である。もしメディア・リテラシー教育がそれらの問題と関わるのであれば、そのような論争的な動きに取り組まなければならない。

5.3 メディア・リテラシー：機会と権利

教育者はオンタリオ州とカナダ全国におけるメディア・リテラシー教員の養成の問題に直面しているが、メディア教育の実践が順調に発展していることは、多くの事例が示唆している。

2006年と2007年に改訂カリキュラム^{註13}が実施され、メディア・リテラシーが公的に「本に載った」ことにより、熱意を持った教師がメディアとポップカルチャーを学ぶ授業を堂々とする機会ができ、リソースと専門的な知識とスキルを学校や学区レベルで支援する機会も持てるようになった。

学校現場に入ることになる新人教師は、拡大されたリテラシー概念を受け入れるようであり、授業で使うことになる新しい技術の導入に対してもあまり恐れていない。新人教師たちは、メディア・スタディーズとポップカルチャーを授業に持ち込むことについてしばしばエネルギーと熱意を持っており、それはもしかすると自身のメディアへの興味・関心と、自身が置かれたメディア環境によるものなのかもしれない。新人教師はまた、学際的なプログラムによって提案される新しい教育と可能性に対して希望を抱いているようである。

批判的教育学の発展はメディア・リテラシーに建設的な影響をもたらした。批判的教育学は近年、教師たちが置かれている銀行型の教育から学習者中心の学びへの移行をもたらし、さらに学習者中心の学びからより変化した教育をも提起しようとしている。批判的教育学は知識の構築と権力の構造に焦点を置いているため、カリキュラムでは子どもの経験と知識が優先している。批判的教育学はまた、子どもに授業の場を越えた生活と仕事に応用可能な新しい知識とスキルを提供し、実践的

な方法で知識を応用することによって、真正に学ぶことを強調する。

カナダのメディア教育者は、批判的思考力の獲得と、過程を観察することの重要性を常に理解している。メディア・リテラシーを学ぶ子どもたちは、今日において自分たちが受け取っている常識的な物事の受け取り方と情報を考察する機会と、それらの常識的な物事の受け取り方がなぜ生まれ、それに対してどのように自分たちが振る舞っているのかを考える機会を与えられている。授業での話し合いはしばしば次のような問いを含む。「自分たちの社会や文化について、そしてどのように自分が生きていかということについて、メディアがつくっている物語やイメージから、あなたは何を学び取ることができますか？このメディアの物語は、誰の視点から描かれていますか？誰の声が取り上げられていませんか？あなたの場合はどうですか？メディアと技術は、あなたにとって重要だと思われるアイデンティティや信条、価値観をどのように伝えることができると思いますか？」これらの問いは、子どもに批判的な分析、情報の統合、評価を行うのに必要なスキルを伸ばすことを可能にする対話的なアプローチの一部である。

最終的には、メディア・リテラシーの価値はメディアがどのように運営され、メディアがどのように意味をつくりだし、メディアがどのように利用され、メディアが提供する情報をどのように評価するかということについての知識と理解を、子どもに身につけさせる支援をすることにある。メディア教育は、子どもとより大きなコミュニティ両方にとっての権利であるとみなされるべきである。今日の私たちのメディア利用がメディアをつくり出すことと（もしくは）、ソーシャル・ネットワークの目的にあるという事実は、メディア教育が参加型であり、協働的であり、ある教師が「楽しむことを忘れるべきではない」と述べたようなものであることを、私たちに思い出させる。マスメディアとポップカルチャーの誹謗中傷を強調し、若者をメディアの有害な影響から守ること

を望む教師もいるが、私たちメディア教育の推進者は、子どもをメディアから保護するのではなく、むしろ子どもがメディア社会に備えていくための努力をすべきである。メディア・リテラシー協会が端的に言っているように、今日において「メディア・リテラシーは生きる力」(1989)なのである。

参考文献

Duncan, Barry & al. (1989). *Media Literacy Resource Guide*. Ontario Ministry of Education and the Association for Media Literacy. Toronto: Queen's Printer for Ontario; 7.

Association for Media Literacy (2005). *Key Concepts of Media Literacy* (www.aml.ca/whatis/) (2008-10-20).

Canadian Teachers' Federation (Ed.) (2003). *Kids' Take on Media*; 9 (www.ctf-fce.ca/e/resources/MERP/kidsenglish.pdf) (2008-11-05).

Media Awareness Network (2005). *Young Canadians in a Wired World, Phase 2*; 4 (www.mediaawareness.ca/english/research/YCWW/phaseII/upload/YCWWII_Student_Survey.pdf) (2008-10-30).

Media Awareness Network (2000). *Media Education in Canada* (www.mediaawareness.ca/english/teachers/media_education/media_education_overview.cfm) (2008-10-05).

Ministry of Education (Ed.) (2006). *The Ontario Curriculum, Grades 1-8, Language*. Queen's Printer for Ontario.

Ministry of Education (Ed.) (2007). The Ontario Curriculum, Grades 11 and 12, English. Toronto: Queen's Printer for Ontario.

Pungente, J. (2002). Media Education Programmes: Nine Factors for Success. Media Education in Canada (www.aml.ca/articles/articles.php?articleID=272) (2008-10-10).

UNESCO (2003). Literacy: A UNESCO Perspective; 1 (http://unesdoc.unesco.org/images/0013/001318/131817eo.pdf) (2008-11-02).

訳注

1 オンタリオ州は8-4制である。なお、カナダは全10州において、それぞれ異なった教育制度を採用し、各州の教育省が管轄している。連邦としての教育省は存在しない。

2 「読むこと」や「書くこと」などといった、カリキュラムに記載されている学習事項の総称を指す。

3 基本的な読み・書き・計算を教育の中心に据える考え方。

4 オンタリオ州教育省編、FCT訳(1992)『メディア・リテラシー：マスメディアを読み解く』リベルタ出版

5 パート1：基礎的な知識や理論について学ぶ。パート2：パート1で習得したことを基に自分でカリキュラムを作成し、実践に活かす。パート3：理論と実践の統合を目指して、自分が行った実践をコースにおいて他の受講者や講師と検討する。AQコースでは125時間の受講時間を満たすことがオンタリオ州教員協会法の184条97項で定められている。

6 NFL (アメリカプロフットボールリーグ) の優勝決定戦。毎年ハーフタイムショーでは有名人が登場し、話題を集める。

7 オンタリオ州の学校は英語系公立学校、フランス語系公立学校、英語系カトリック学校、フランス語系カトリック学校の4種類の初等・中等の公立学校が存在し、これに対応する形で教育委員会も4種類が存在する。

8 アサバスカ大学と共同開発した単元であり、既に利用可能になっているが、大学のコースを受講している人間しかすべて利用することはできない。サンプルは誰でも利用可能。

9 子どもが、与えられた知識を基に、どのように学習をしているのかを評価する立場のこと。

10 フェイスブック、マイスペースともにソーシャル・ネットワーキング・サイトである。

11 学校向けのケーブルテレビのようなものであり、契約した学校は受信設備一式を借り受け、配線工事は無料で行われる。契約校は、月曜から金曜まで毎日放送を観なければならない。第6学年から第12学年が視聴対象となっている。

12 モントリオールに本社があるアセナ・エデュケーショナル・パートナーズが提供するニュース番組。10分間のニュース番組と、2分30秒のCMからなり、チャンネル・ワンとの類似点が多い。13歳から19歳の生徒が視聴対象である。1990年に開設され、90年代に普及活動を行ったが、カナダへの普及はほとんど実現しなかった。メディア・リテラシー協会やCAMEOは、ユース・ニュース・ネットワークの学校への導入に早期から反対を表明していた。

13 初等教育「言語」は2006年に実施され、2007年に中等教育「英語」(第9・10学年および第11・12学年)が実施された。

(訳 森本洋介)